

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・現在の状況が続けば、新たな有力店舗の出店が見込まれる。早くこのプラスの勢いを軌道に乗せて欲しい。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・各社の新店舗にかかる投資が終わり、また、原子力発電所の問題も収まりつつあるので、自粛ムードも薄まり人出が多くなることが予想され、景気はやや良くなるであろう。
		百貨店（営業担当）	・節電商品や暑さ対策の商品の売れ行きが前年に比べ良かったこの夏の傾向から考えると、これから冬に向けて、冬の防寒商品、節電商品などが好調に動くことが予想される。前年実績にプラスアルファとなることが見込まれる。
		コンビニ（経営者）	・少なくともたばこ関連の前年比が大きくなるので、売上前年比は期待できるが、たばこ以外の分野では予測がつきにくい。
		家電量販店（経営者）	・省エネ節電商品への関心がさらに高まり、そろそろ回復するのではないかとと思われる。
		家電量販店（店長）	・携帯電話や生活家電の動向が良いので、これから期待できる部門である。
		住関連専門店（店長）	・平成23年の住宅ローン減税適用期間の終了が近くなってくるので、少しは変わってくると思われる。ただし、その後の反動もあると考えられる。
		観光型旅館（スタッフ）	・予約状況を見ると、9月の実績見込108%、10月は125%、11月は105%と秋の行楽シーズンは前年を上回る見込みで、震災の影響による減少をカバーできる経営になってきた。
		通信会社（職員）	・政局が安定し、原油価格が落ち着き、円相場も安定化が図られることが期待できる。年末から春にかけてやや景気が持ち直すのではないかと期待もある。
	通信会社（営業担当）	・新商品発売の効果はあるものの、他社の新商品による影響も大いに考えられるため、計画値以上の効果は見込めない。	
	変わらない	商店街（代表者）	・購買意欲をそそるような商品、トレンドが見当たらない。このまま寒い時期を迎え、さらに節電志向が強まれば、人出が増える要素はない。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・現状が維持できればよしとすべきと考えている。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・経済状況、周りの状況、顧客の動向などは今と変わらず、良くも悪くもならない。
		百貨店（売場主任）	・東日本大震災からの復興による需要拡大、経済への波及効果がまだ浸透していない。円高の影響も徐々に出てくる時期でもあるが、ヒットアイテムがない現状では大幅な伸びは期待できない。
		百貨店（営業担当）	・引き続き、節電、節約、エコが消費のキーワードである。ちょっとしたアイデア商材やちょっと暖かく過ごすファッションスタイルなどの需要が見込める。ただ、これらがけん引役になることはない。冬場なのでイエナカ消費が続くと見込まれ、冬の食材、食器などは売れるだろうが、ファッショントレンド商材は買い控えられると予想する。
		百貨店（売場担当）	・消費者の動きは節電、エコ商材が中心で、ウォームライフと呼ばれている関連商品が人気を博している。イエナカ志向も続いており、売る側としても例年より早く冬物を投入する準備を進めている。どれだけ売れるか予想がつきにくい状況になっている。
		スーパー（店長）	・冬場に向けての節電対応といった消費マインドに対応した商品が積極的に販売できると予想している。
		スーパー（総務担当）	・秋の行楽需要は期待できないが、節電・暖房用品の需要が増加する。
スーパー（総務担当）		・円高、株価変動による企業の経営悪化に伴う給与減少、雇用減少の影響による消費減少がマイナス要因であろう。円高による輸入品の原価下落も、販売価格を下げれば売上、利益向上には貢献しない。プラス要因は震災の記憶が薄れ、嗜好品を含むぜいたく品が上向きに売れ出してきている点であろう。	
コンビニ（経営者）	・おでんやフライドフーズは前年と比較して堅調に推移しているが、客の目的買いが増えている。ついで買いが少なく、売上増加には結びつかない。		
コンビニ（店長）	・たばこだけを購入する客が多いときはほかのイベントに金を使っている場合が多い傾向があるが、9月は夏場に金を使いきすぎたため財布のひもを締めたという客は少なかったように思われる。10、11月においても、このままの状況が続くのではないかと感じている。		

コンビニ（店舗管理）	・本年度の米の値上がりは、各家庭の財布を圧迫している。好転する材料が見当たらない。
乗用車販売店（経営者）	・良くなる見通しは全くないが、新商品の魅力と購入施策を生かした顧客対応の質を向上させ、売上の確保を続けるしか景気を保持する手立てはない。
乗用車販売店（経理担当）	・年末にかけては、高額車両の入庫状況が一段と良くなるとみており、受注残をこなすだけである程度の水準は維持できそうである。ただ最近の受注状況は厳しいところもあるの で、年明けからの状況は若干不透明となっている。
その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・基幹産業である製造業が、円高の影響を受け、仕事は減少していないが、収益が減少している。まだ、この影響が従業員の給料にまでは及んでいないので、この3か月では変わらない。
高級レストラン（スタッフ）	・大きな変化は望めないが、秋の観光シーズンの受注は例年より早い。関東以北の観光客減少の影響が大きいと思われる。
一般レストラン（店長）	・これだけ景気が悪いと見通しが立たない。頑張っているにもかかわらずどうしようもない。悪くなることはあってもよくなることはない。
観光型旅館（経営者）	・予約数、宿泊単価共に前年並みに推移している。
都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は前年と同程度であり、変化なく推移する見通しである。
都市型ホテル（スタッフ）	・北陸に限って言えば、震災が冬季の景気にまで影響を与え るとは思えないが、改めて改善に向かう具体的な材料は見当たらない。
旅行代理店（従業員）	・政情や為替相場の安定が見えない状況下では企業の業績回復が当分望めそうにない状況であり、法人需要、特にMICE関連に活気が出ていない。9月は前年並みの案件が発生したが、10月以降の案件数が極端に少ない。
旅行代理店（従業員）	・旅行業は、シーズンに左右される分、10月、11月は増加がみられる。団体客、ビジネス客が戻っている。ただし、個人客はまだまだ動きが鈍く手控えている模様である。単価も底値までできており、12月以降については動きが見えない。
タクシー運転手	・夜の街も人出は少なく、明るい要件がない。また、目に見えて利用客が増える要因もなく、低迷した状態が続くと予想される。
タクシー運転手	・日中の仕事はあるのだが、夜間の仕事が急激に減少し、タクシー需要は少なくなっている。
通信会社（社員）	・スマートフォンの新機種登場により市場が活性化する。
美容室（経営者）	・現在の景気が悪い状況は2～3年続くという声が、多くの客の声として耳に入ってくる。
住宅販売会社（従業員）	・業績が向上した業種が限定されており、全ての企業で活気が出ているとは言い難い。
住宅販売会社（従業員）	・フラット35Sの金利引下げ措置について、限定して復活を目指す方針が明らかになったが、具体的な内容が発表されていないため、客の動きに変化が生じるとは感じない。
やや悪くなる	
一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・東日本大震災の影響や欧州の信用不安など身の回りには悪くなる要因があり、大手企業からの値上げ要請や生産高の減少などの声が聞こえてくる。今後販売量が落ちるのではないかと予想している。
スーパー（店長）	・食品の放射能汚染問題の影響もあって、客の購買意欲が減退している。特に主食の米や野菜などで顕著にみられる。
自動車備品販売店（従業員）	・前年と比較してスタッドレスタイヤの動向が悪いほか、需要予測、客の声からも買い控えの傾向がみられ、冬商戦は苦戦が予想される。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・客の中には集金がスムーズにいかなくなったとこぼす人が増えている。
一般レストラン（スタッフ）	・新米や野菜などの値上がりで食費の占める割合が上がる。円高の割には、ガソリンが値下がりしないなど、節約ムードは続く。
通信会社（役員）	・年末に向けてケーブルテレビ契約獲得件数が年間で最も増加する期間であるが、当地でのアナログ放送の終了を受け今年 は厳しいと予想している。
競輪場（職員）	・売上向上に向けての打開策が見当たらない。今後も引き続き減少していくものと思われる。
その他レジャー施設（職員）	・月謝制システムのなかで来館頻度が落ちると、客離れの機会が増えるとともに、新規来館、見学などの人数も減少していく。
住宅販売会社（経営者）	・見込み客の様子からするとやや悪くなる。

		住宅販売会社（従業員）	・新築住宅の契約に関して、金額、契約数とも減少し始めた。引き合いがあっても契約につながらない。リフォームは住宅エコポイントの打ち切りもあり、徐々に減少している。	
		住宅販売会社（従業員）	・住宅関連税制の控除や特例の利用を考えていた客層は、動きが終わったように思われる。金利も落ち着いている状況で特に急ぐ理由がなく、これからはじっくりと考えて動く。	
	悪くなる	スナック（経営者）	・客のなかで、個人商店などは売上が減少し先の見えない状況が続いているようで、苦悩の多い経営者が目立っている。	
		テーマパーク（職員）	・10～12月は国内観光シーズンであり、団体旅行のウエートが高くなるが、前年同期比で見ると、団体旅行の予約数は2割以上の減少となっている。個人旅行については比較的安定的に推移するものと思われるが、ウエートの高い団体旅行が低調であり、海外からの観光客も風評被害で全く回復の兆しが見えない。全体として悪くなる方向にある。	
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-	
		通信業（営業担当）	・現状同様、このまま3か月先についても、全体として需要が上向く。	
		金融業（融資担当）	・東日本大震災対策に向けての政府の対応も今後出てくるものと予想され、景気は回復に向かって徐々に動き出すものと見込んでいる。	
		不動産業（経営者）	・フリー物件に少しずつ問い合わせが来るなど、やや良い傾向がみられる。	
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・ホームセンターや食品スーパーなど下半期に新店の予定が重なりチラシの出稿量増加が見込まれる。	
		司法書士	・環境事業や福祉事業で、事業目的の追加や新しい事業検討の動きがみられる。	
			税理士（所長）	・長期的に過去を振り返ると、世界的には物価が上がり貨幣価値が落ちているが、日本ではデフレであった。このための調整が入っていると考えれば、中小企業ではそれほどの円高ではないのではないかと考えられる。大事なのは為替の安定ではないかと思っている。これができれば、日本の中小企業はまだまだ生き残っていける。
	変わらない	食料品製造業（企画担当）	・年末おせち商材の商談が始まったが、前年と販売量、販売価格については変わらず、前年並みという状況である。	
		化学工業（総務担当）	・社内会議のなかでは、取引先からの発注が現状のまま推移する予定との報告があった。	
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・3か月、6か月先においては、当社主力の住宅市場が回復するとは見ていない。産業資材関連についても上向く予想はできない。	
		一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車生産は戻っているが、円高のマイナス要因により先行き不安が大きい。	
		精密機械器具製造業（経営者）	・年明け後の負荷の増加を調整するため前倒し生産を行うので、年内にかけての生産量は現状よりは増加するが、大きくは変動しないと判断している。	
輸送業（配車担当）		・円高の状況が急に好転するとは思われず、また、燃料費も今後低下するとは考えられない。また、デフレによる購買意欲も低下しており、物量の動きも今後急に好転するとは思われない。		
やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・円高、ユーロ安が続くようだと、差別化製品の輸出に悪影響がでる。国内市場も決して良くないので先行きが心配である。		
	繊維工業（経営者）	・円高の状況が、先行き判断の大きな要因を占めており、業界の足かせになり、繊維業界のみならず全体に悪い影響を及ぼすと予想される。		
	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合は、現状よりやや悪い。		
	一般機械器具製造業（総務担当）	・ドル、ユーロに対する円高が今後も継続すれば、企業も将来に希望が持たず設備投資は減少すると思われる。		
	電気機械器具製造業（経理担当）	・スマートフォン頼りの状況で、この分野が停滞し始めるとすると悪影響となる。また、近隣の企業においては、雇用調整助成金がそろそろ終わりを迎えるという企業もあり、先行きは悪くなる見通しである。		
悪くなる	建設業（経営者）	・公共事業の発注量が少なく経営見通しが立たない。		
	建設業（総務担当）	・建築工事の工事発注予定が、官庁、民間ともに低調な見通しで、一段とし烈な受注価格競争が続くものと予想される。		
	金融業（融資担当）	・国内株の株安による内需の回復も期待できないなか、海外の景気も失速感が強まっており、加えて円高もあって、外需にも期待できない。内需外需ともに下折れ懸念がある。		
雇用 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	-	-	
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・全体的にはまだまだ良好な見込みが見られない。これから年末にかけて、短期的な需要でも期待したい。	

	人材派遣会社（社員）	・産休対応やピーク時の対応案件はそこそこ見られるが、以前と同じ状況であり、技術者派遣も大きな動きがない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな雇用計画が出てこない。
	職業安定所（職員）	・円高の影響を調査したところ、企業収益に影響はあるものの雇用調整をする予定の企業はなかった。
	職業安定所（職員）	・円高により売上高が悪化している企業も多く、雇用への影響も懸念される。全体として現在の水準が維持されると考える。
	民間職業紹介機関（経営者）	・補正予算などが円滑に回りだせば、仕事数が増えてくる。
やや悪くなる		
悪くなる	-	-